

11 さらなる観光振興に向けた取り組みについて

(1) 観光振興における地域間の連携について

白 壁 やまなし観光推進機構は地域連携DMOとしての責務を果たしているのか疑問である。

本県を訪れる観光客の多くが富士山とその周辺を目指すことから静岡県との連携が、同様に八ヶ岳周辺は長野県と連携が必要である。県観光部や観光推進機構が連携を意識した魅力あるコンテンツづくりや観光地づくりに「絞れる限りの知恵を絞り、かける限りの汗をかくべき」である。近隣都県や隣接する地域との連携に

(2) 台風19号による観光への影響と対応について

白 壁 10月の台風19号は県内各地に甚大な被害をもたらし、首都圏との交通が寸断された。県の調査で10月12日から11月8日までの期間の宿泊予約のキャンセルによる経済的影響額は35億円と試算され、観光産業が



■国道413号 道志村地内 被災箇所

(3) 外国人観光客に対する災害時の対応について

白 壁 本県は外国人宿泊数が全体の約3割を占め、災害時はこれらの外国人の対応も重要である。台風が本県に最接近した12日は本県滞在中の外国人観光客は不安を覚えたはずである。災害対応を含めた安心安全な受入・避難体制の充実にとどのように取り組むのか。

12 CSFの防疫対策について

白 壁 先月、韮崎市内の養豚場の豚が豚コレラ(CSF)に県内で初めて感染していることが判明し、知事は初動防疫の実施、早急なワクチン接種、風評被害防止対策を指示された。県は市町村をはじめ関係団体などと防疫対策を実施し、予防的ワクチンは対象農家全てで接種された。野生イノシシへの感染状況や近県での発生状況を踏まえると防疫対策を継続し、風評被害対策に取り組むべきだが、県の取り組みについて伺いたい。

13 「富士の介」のブランド化への取り組みについて

白 壁 富士の介はキングサーモンの血を引く日本で唯一の魚で、キングサーモンはその旨味から高値で取引される。生産量が少なく、ブランド魚として育てるには、乾坤一擲、全国に向け販売していく気概を持ち、品質向上を図りながら生産を拡大することが必要だが、ブランド化にとどのように取り組むのか伺いたい。

14 新たな御坂トンネルについて

白 壁 現在の御坂トンネルは老朽化による維持管理費用の増大やトンネル前後の急カーブ、急勾配、冬季の降雪や路面凍結など、多くの課題を抱えている。また、明年度には国道138号の須走道路と御殿場バイパスの開通が予定され、広域的な周遊観光や物流ネットワークが形成されるため、御坂トンネルの機能強

15 幼児教育と少人数学級について

白 壁 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う。県は公立小中学校の少人数教育を導入しているが、幼児期の基本的な生活習慣の形成、人に対する信頼感の獲得が子どもの発達で重視すべきとも報告されている。幼児期教育の重要性をどのように考えるのか。

また、少人数学級は学校現場への影響や教員の確保などの課題もあり、教員の人材確保にどう対応するのか伺いたい。

教育長 幼児教育では遊びの中で外の世界に対する好奇心や探究心を培い、「学びの芽生え」を育んでいくことが重要で、本県の豊かな自

よる観光振興をどのように考えているのか伺いたい。

長崎知事 本年度から消費ニーズの高い食をテーマにグレードアップを図り、ワイン県宣言を機に料理とワインや日本酒などとのマリアージュによるナイトタイムエコノミーの充実など付加価値を高めて、消費額を拡大する戦略を取る。

今後はやまなし観光推進機構が始めた温泉をテーマとした広域周遊キャンペーンの促進で静岡県や長野県、東京都や埼玉県などと地域間連携を図る。

大きな影響を受けた。今回の台風で四方を急峻な山々に囲まれた本県は常に災害と隣り合わせで、観光や産業面では計り知れない被害があったが、台風被害による観光産業への影響にどのように取り組むのか伺いたい。

観光部長 11月にやまなし観光推進機構やJR東日本、ネクスコ中日本と連携して首都圏主要駅やサービスエリアで緊急観光キャンペーンや応援キャンペーンを実施した。さらに国のふっこう割支援事業を活用し、宿泊料を割り引きとすることで宿泊旅行を喚起するよう準備を進めている。今後も「ワイン県やまなし」や「やまなし立ち寄り百名湯」をはじめ、この冬には「冬のやまなし温泉旅館誘客キャンペーン」を行い、観光需要を取り戻す。

長崎知事 今回の台風では鉄道や臨時高速バスの運行情報などを観光サイトおよびSNSなどで6言語で発信した。民間と連携して県内各地に携帯電話の充電機能を備えた防災情報の発信スポットを整備し、地域FMラジオ放送を活用するなどの告知手段を検討している。

本年度中には災害時外国人支援コーディネーターの養成、災害時多言語支援センターの設立など受入・避難態勢の充実に取り組む。



長崎知事 11月19日までに飼育されていた890頭の豚の殺処分と埋却、農場の消毒作業などの防疫措置を完了し、現在、3カ所の消毒ポイントで畜産関係車両の消毒徹底に努めている。

ワクチン接種は初回の接種手数料を全額免除とした上で、対象となる養豚農家の約1万2千頭に対して接種を完了し、新たに生まれる豚に確実に実施する。

風評被害対策はワクチン接種した豚肉を食べても健康に影響は無いことなどを、先月からラジオや新聞紙面でPRしている。

長崎知事 県は水産技術センターが県養殖漁業協同組合や生産者とともに行ってきた養殖の実証結果を踏まえ、餌や出荷時の大きさなどの基準を策定した。

また、ニジマスの養殖を行う方に富士の介を導入していただけるよう呼び掛け、水産技術センターで生産技術の早期普及と卵の計画的な供給を行う取り組みを進めている。さらに富士の介応援団長の「さかなクン」の協力で知名度の向上を図り、県産ワインや日本酒と相性も良いことから、食を通じた観光資源としての活用も進める。

化が必要である。現在の御坂トンネルに代わる新たなトンネル整備が必須だと思うが、取り組み状況と今後の予定を伺いたい。

長崎知事 新たなトンネルの整備に向け、本年度、現地における詳細な測量や概略設計に着手している。現在、坑口位置やトンネル規模などの決定に向け、技術的な検討を進めており、本年度中に具体的ルート案を示したい。

然環境を生かした指導方法の研究や教員の指導力向上が課題である。

人材確保は明年度から、受検年齢の引き上げや補欠合格者制度など、教員採用選考検査の改善を進めるほか、高校生や大学生を対象に教員の仕事のやりがいや魅力を広く発信する。

さらに明年4月から、統合型校務支援システムを公立小・中学校に導入し、教員が働きやすい環境づくりを推進する。



明日の山梨を元気に!

もっともっと

山梨県

撮影：白壁賢一

山梨県議会議員

白壁賢一

活動レポート

【発行元】白壁賢一

Vol.44

2020/2

新時代令和2年目へ
県政の躍進を願い
12月定例会で質疑を展開

昨年5月1日に改元された令和は、早くも2年目を迎えました。新天皇陛下ご即位から昨秋にかけては様々な即位儀礼が行われ、国民・県民の多くが新たな時代への願いを込めて折々に新時代をお祝いました。一方では令和元年のわずか8カ月の間に、台風19号をはじめとする自然災害が続発、東日本を中心に大きな被害が発生、本県でも豚コレラ、モモセン孔細菌病など危機的な出来事が発生、危機管理の重要性を再確認させられました。

本県においては平成最終盤の昨年1月、私の所属する自民党誠心会などの推薦する長崎新県政が誕生、続く4

月には統一地方選挙により県議会のメンバーが一新され、私も4期目の重責を担うことになりました。先の12月定例会議では、会派を代表して本会議での代表質問に立たせていただき、平成から引き継いだ本県と富士北麓地域の様々な課題について県政の方針を質すとともに、新時代への私の意見を述べさせて頂きました。この質疑の詳細をお届けするとともに、皆様からのご意見をお待ちしております。

山梨県議会議員

白壁賢一

お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

山梨県議会議員

白壁賢一

【しらべけんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議員。現在4期目。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757

〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505

白壁賢一 公式サイト：http://www.shirakabekenichi.jp/

白壁賢一 E-Mail：Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

白壁賢一 12月定例会 代表質問・答弁要旨

私は自民党誠心会を代表し、今定例県議会に提出した案件並びに県政一般について質問致します。

質問に先立ち、東日本各地に未曾有の被害をもたらした台風19号などで被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに亡くなられた全ての御霊に哀悼の誠を捧げます。

長崎知事が就任し光陰9か月。この間、モモせん孔細菌病の発生、台風19号の襲来、豚コレラの発生など、山梨県にとって重要かつ危機的な問題が矢継ぎ早に発生しました。長崎知事はこうした難事に対し、自ら先頭立って県庁内を結束させ、事事物物さまざまな関係者の方々の立場なども考慮しながら的確な対応を取られ、その迅速果斷な行動力に全幅の信頼を寄せるものであります。

一方、我が国は急速に進む少子高齢化、激動する国際情勢など、大きな課題に立ち向かわなければならない状況で、本県も人口減少問題、経済活性化、災害に強い地域づくりなど喫緊の課題が山積しております。こうした時こそ重要となるのが間不容髪での独創的な発想による新たな施策であると考えます。

県は今般策定する総合計画にさまざまな新しい取り組みを検討していると承知し

① 明年度当初予算の編成について

白 壁 長崎知事は国からの補助金や有利な財源を活用しながら事業を実施し、6月以降の補正予算を編成した。その考え自体、財政基盤の弱い本県にとって重要だが、国の補助金や県債の活用といっても県費を必要としない事業はほとんどない。県費を賄うべき県税収入の先行きが見通せず、社会保障関係費や防災・減災対策、公共施設の老朽化対策などの経費増加が想定される中、明年度の財政状況の見通しと当初予算をどのような考え方で編成していくのか伺いたい。

② 恩賜林に対する基本的な考え方について

白 壁 恩賜林は再来年に百十周年を迎える。御下賜された年に農商務省の上山満之進山林局長が来県し、民情と山林との関係を考察した意見を大臣に復命した。その復命書の中に「入会の慣行を制限し、その弊風の矯正、特に入会に対する権利思想の除去に努むべきこと」との一文が残され、これが恩賜県有財産管理規則の基本理念となった。

入会はローカル commons の代表例と言われ、集団で地域の資源を維持管理・保護する新しい公共を形成する理念として注目されている。平成25年には富士山が世界文化遺産に登録されたが、地域の人々の絆により継続されてきた産物の採取などの入会行為が無秩序な開発から護る役割を果たし、登録に重要な役割を担った。

③ 東京オリンピック自転車競技ロードレース開催効果の全県への波及について

白 壁 東京オリンピック・パラリンピックまで7か月余りとなり、私の居住地、富士河口湖町出身の藤嶋大規選手が本県出身者として第1号で東京オリンピックの日本代表に内定し、町が盛り上がっている。

県政史上初のオリンピック・パラリンピックの自転車競技ロードレースが道志村と山中湖村で開催され、世界中から多くの観客が訪れ、競技中継が富士山をバックに全世界に配信される。テストイベントでも多くの自転車ファンが集い、本番では件をしのぐ観客が来県し、地域経済への効果が期待されるが、賑わいは両地域のみに留

④ 米軍機による低空飛行について

白 壁 先月、県内各所で米軍機の低空飛行が目撃され、地元住民から不安視する声が届いている。私も低空飛行する3機の機体を目の当たりにした。

日本はアメリカの傘の下でアジアの脅威から守られ、平和が維持できているのも事実である。独立した主権国家の日本の制空権がアメリカに握られていることを放任してよいのか、「自分の国は自分で守る」という気概が必要であり、主権国家とし

⑤ 山梨県立大学における人材育成の取り組みについて

白 壁 私はよく近代人物館を訪ねるが、「日本の地下鉄の父」である早川徳次の「およそ如何なる世にも、仕事をするに大切なものは人である。一人、二人、三人人であると思ふ」という言葉に人づくりの重要性への思いを強くしている。人づくりと言えば、数年前に総務委員会の調査で訪れた福島県立金津大学はIT系に特化し、就職率が高いことはもとより、外国人教師が多く、英語での講義や厳格な成績評価など海外でも高い評価を受けている。

本県にも山梨県立大学があるが、各学部のエキスパート育成はもとより、外国人教員の招致や国際バカロレアに対応した教員養成へのチャレンジ、観光人材の育成、AIやIoTなど理工学の分野を教養課程に取り込むなど、実力を備えた大学となるよ

ていますが、独創的な眼を持って進めて欲しいと考えます。

さて、日本の国歌

“君が代”にさざれ石の文言があります。

これは一つひとつの

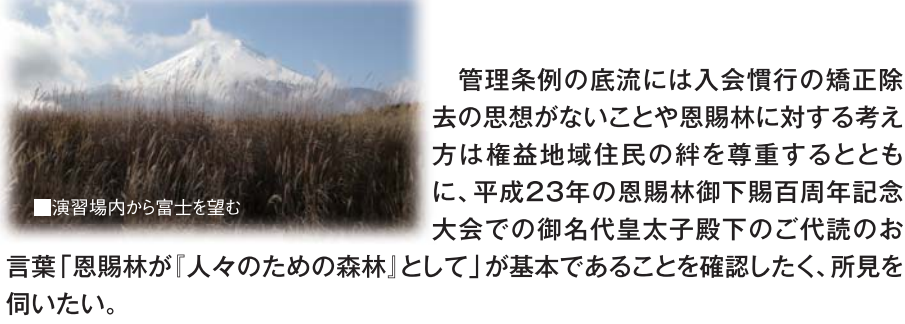
小さな石が、粘土や砂と混じり、長い年月をかけて大きな岩となることを表したものであります。本県も一人ひとりの県民が大きな巖となれば、直面するさまざまな課題も乗り越えて行けるものと確信しております。

知事もパートナーシップにより、県民・市町村・関係団体・民間企業などが一丸となって「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を目指すとされています。正正の旗堂の陣宜しきを得て、我々、自民党誠心会は、長崎知事としっかりスクラムを組み、未来に向けて山梨を前進させて参ることをお誓い申し上げ、以下、質問に入ります。

長崎知事 歳出面では公債費の減少が見込まれるものの、歳入面は景気減速による企業業績の悪化などで県税収入は厳しい状況を見込んでいる。一般財源の不足対応のため、基金取り崩しは避けられない。

厳しい財政状況でも「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向け、県民生活の向上に資する事業を積極的に計上する。

一方で、国からの補助金や県債の活用にとどまらず、新税の導入、使用料・手数料の増収確保、県事業で受益があった民間主体から県へ還元していただく仕組みなどの開拓に向けて検討する。



長崎知事 恩賜林は恩賜県有財産管理条例に基づき、県と地元恩賜林保護団体が保護管理を行ってきたが、これは先人の英知を結集した本県独自の制度で、これにより県土保全が図られている。令和も従来からの入会慣行を尊重しつつ、地域の方々の参画を得ながら、保護管理に努める。

まっている。大会開催は本県が世界の耳目を集める好機だが、県の取り組みを伺いたい。

長崎知事 県は県内観光も楽しんでいただくよう、YouTubeを通じ、コース沿線の風景や県内各地の魅力を8か国語で発信しているほか、各国大使館を訪問して本県の魅力をPRしている。また、事前合宿を行う国に本県の魅力を盛り込んだツアーの造成や旅行雑誌での記事掲載を働き掛けている。

今後、県自転車活用推進計画に基づき、県内各地域にモデルルートを設定するなど、全県的なサイクルツーリズムを展開し、併せてスポーツコミッションの設置も検討する。

ての日本国憲法の在り方が問われている。相次ぐ米軍機の低空飛行をどのように考えているのか伺いたい。

県民生活部長 目撃情報や苦情を吉田防衛事務所に伝え、県民が不安を抱くことがないよう対応をお願いしたが、5月以降は苦情が頻繁に寄せられている。

過日、防衛省南関東防衛局に対し、改めて米軍機の低空飛行情報の把握と事前の速やかな提供、県内の市街地や観光地の上空の飛行を避けることなどについて要請を行った。

う進化することが必要である。県立大学の役割は時代を切り拓く広い視野と先進的な知識、高度な専門性を有する人材の育成だが、どのように進めるのか伺いたい。

県民生活部長 県立大学は熟練した知識や技術を有する認定看護師の育成をはじめ、地域通訳案内士の育成に取り組むなど、多様化する地域社会のニーズに対応した人材を育成している。

今後はグローバル化に対応するため、アイオワ州や四川省など県の友好都市などと留学プログラムを通じた学生の受入・派遣や学術による交流を促進する。

国が検討している大学等連携推進法人制度を活用し、山梨大学と高度人材の養成に向けた看護や幼児教育分野による共同教育事業、理系・文系を俯瞰した科目の相互提供なども進める。

⑥ 富士山登山者の安全対策について

(1) 登山道の落石対策について

白 壁 私はこれまで県議会で富士登山の落石の危険性や登山者の安全確保について警鐘を鳴らしてきたが、県当局は漱石枕流で「なに言うものぞ」であった。8月に山頂付近で落石による死亡事故、9月には山頂付近の落石が山小屋を直撃する事故が発生した。

県当局の説明では登山道は尾根部分に作られ、落石に対して比較的安全な位置にあるとのことだったが、頑迷固陋、そこが認識の違い、我々、富士東部議員連盟の判断は対策を取っていたならば防げたはずとの収斂に至った。知事はいち早く落石対策の一つとして導流堤整備の検討を公表され、「富士山の落石対策に関する要望」に

(2) 下山道の落石対策及び情報発信・共有体制について

白 壁 登山道より危険度が高い下山道には避難できる場所として、七合目の緊急避難所と公衆トイレ、六合目の洞門の3か所に設置されているのみで、この程度では多くの人命を救えない。シェルターが必要と訴えてきたが、今後どのように取り組むのか。

また、今回の落石事故を受け、登山の基本ルールやヘルメットの着用などの事前レクチャーの充実が必要であり、落石死亡事故では登山道の規制情報が錯綜したこと

⑦ 県庁のペーパーレス化や業務の効率化について

白 壁 県は平成21年度から「やまなしエネルギー環境マネジメントシステム」を導入し、紙の使用量の削減に取り組んでいる。県議会も6月の定例会でタブレット端末を導入し、コストや環境負荷の低減はもちろん、作業時間の圧縮で議案審議や議会運営などの事務の効率化も期待できる。この流れを市町村に波及させるために、二元代表制の両組織が同一歩調でペーパーレス化を進める必要がある。

一方、日本の生産年齢人口は2040年には6千万人を割り込み、自治体もICT技術の活用で事務を自動化するなどスマート自治体への転換が求められる。

紙の削減状況とペーパーレス化を含めたICT技術の活用をどう進めるのか伺い

⑧ 自殺防止対策の推進について

白 壁 本県議会は他の都道府県に先駆け、平成28年に山梨県自殺対策に関する条例を議員提案により制定し、自殺対策を推進してきた。私は県議会で「人の命は地球より重い」を信念に自殺企図者の保護から自立支援までを行う施設の必要性をはじめ、自殺防止対策の推進を質してきた。

平成30年に県内で発見された自殺者数は全国ワースト1位となり、もはやハイリスク地での監視員による巡回や声掛けでは限界で、より実効性のある対策の強化が必要なほか、未遂者への支援の充実も必要である。ハイリスク地対策および自殺未遂者支援の県の取り組みを伺いたい。

次に、県が策定した自殺対策推進計画が本年度末に終わる。自殺に追い込まれる

⑨ 上流県としての環境保全の推進について

白 壁 地球温暖化問題が顕在化した1990年代から自然環境への意識が高まり、富士山麓から相模湾に通ずる桂川・相模川では山梨、神奈川両県の住民、事業者、行政が参画した協議会が設立され、森林整備や河川浄化事業の実現に寄与している。

しかし、上流域の環境の重要性が理解されているとは言い難く、上流県である本県の森林や河川の保全が下流の安全、安心、豊かさの維持につながることを金剛不壊で知らしめるべきである。加えて他県を交えた協議会組織を設置するなど上下流の連携を促進することが重要だが、どのように取り組むのか。

⑩ 水素・燃料電池関連産業の進展に向けた取り組みについて

白 壁 平成20年以来、山梨大学との連携で燃料電池評価業務の受託や水素ステーションの評価研究機関の誘致などで全国のトップランナーと評価を得ており、一



■HySUT水素技術センター

方で国は燃料電池や水素供給インフラの低コスト化の評価・研究などを加速するために増額予算を計上し、本県の取り組みに関連の深い内容が盛り込まれている。水素・燃料電池

対して前向きな回答をいただいたが、導流堤整備の具体的な取り組みを伺いたい。

長崎知事 落石対策

に登山道の整備や22基の導流堤の設置などを

実施した。山小屋を直撃した落石事故は落石経路の検証などを行った結果、導流堤のさらなる整備が必要と判断し、明年度には工事に着手したい。

また、登山道を外れ、落石を誘発するケースも想定されるため、明年の開山前までに注意喚起の看板を増設し、必要箇所には立入防止柵を設置する。



■富士山登山道・導流堤

から、情報の発信・共有をどのように取り組むのか伺いたい。

長崎知事 下山道は落石の恐れのある石が無数に存在し、シェルターなど登山者の安全を確保する施設が必要である。富士山科学研究所などと連携を図る中、転石の位置や浮石の発生源、登山者が下山道を通する時間帯や滞留場所の分布などの調査を実施し、シェルターの設置について財源面も含めて検討する。

来夏は登山ルールの徹底やヘルメットの着用を促す事前レクチャーを五合目インフォメーションセンターや登山道で実施し、情報発信・共有体制はサイレンやSNSを活用する。

たい。

総務部長 明年度までに平成25年度の水準に戻すという目標に対し、パンフレットなどの印刷を庁内で行う機会が増えたことなどで、平成30年度は11.5%増加となった。このため、行政文書の電子決裁の推進や資料の電子化・共有化の徹底に加え、各部局の次長級の会議をパソコン持参によるペーパーレスとし、省資源化と会議運営の効率化を図っている。

次に、ICT技術を活用した業務の効率化は、本年度、事務処理を自動化するRPAを導入したほか、音声認識技術を活用した議事録作成支援システムを導入した。さらにテレワークの推進やテレビ会議の活用など業務の効率化を進める。

ことのない社会の実現に向け、より一層の推進を図る必要があるが、基本的考えや想定内容を伺いたい。

福祉保健部長 本年度、ハイリスク地対策として著名人によるメッセージ動画を制作し、YouTubeを通じて発信するとともに、県内で自殺対策に携わる関係者による対談形式のラジオ番組を放送する。また、自殺未遂者の見守り活動のため、二次救急医療機関や市町村、福祉事業所などの職員を対象に研修会を開催する。

次に、次期自殺対策計画は自殺の多くがさまざまな要因によって追い込まれた末の行為であることから、失業や生活苦など生きることの阻害要因を減少させる取り組みに加え、信頼できる人間関係、やりがいのある仕事や趣味など、生きることの促進要因を増大させる施策を新たに計画に取り入れる。



長崎知事 本年2月、東京都の小池知事と意見交換を行った際も水をテーマの一つに挙げ、本年度は東京都水道局の協力を得て、多摩川源流域でニホンジカの捕獲事業を試行的に実施する。

また、現在策定中のプラスチックごみの排出抑制計画の検討は東京、神奈川、静岡にオブザーバーとして参画してもらうとともに、本年度、富士川水系で合同水質調査を実施した静岡県とは連携内容について協議を行っている。

関連産業の進展に向けた所見を伺いたい。

長崎知事 国の水素・燃料電池関連の研究開発の加速化の動きを捉えて、研究関連事業の受け入れを積極的に働きかけた結果、次世代燃料電池や水素ステーションの研究開発事業について本県での実施が決定した。

まず、次世代燃料電池は自動車メーカーなどが名を連ねる技術研究組合FC-Cubicが県産業技術センター内で新たに研究開発事業を実施し、本県の水素・燃料電池関連産業の振興にも協力したいとの意向から、今月末には協定を締結する。

また、水素供給利用技術組合協会(HySUT)が次世代型水素ステーションを甲府市米倉山に拡充整備し、低コスト化、高性能化に関する評価試験を実施する。